

製造業分野における県内の動向

商工労働部

項 目	内 容
受入状況	<p>【製造業における外国人雇用の状況】 ○平成30年10月末(岐阜労働局発表)の県内外国人労働者数は31,279人であり、このうち製造業には18,099人(約58%)が雇用されている。 ○在留資格別にみると、製造業に雇用されている者のうち9,527人(約53%)は「技能実習」で、次に6,733人(約37%)が永住者等の「身分に基づく在留資格」となっている。 ○「技能実習」について監理団体等からは、中国・ベトナムを中心に今後も受け入れを増加したいとの意向を伺っている。</p> <p>【「特定技能」への対応について】 ○新たな在留資格「特定技能」については、県内で初めて、7月に美濃工業株式会社(中津川市)が、11人のタイ人を採用。 ○他の企業については、制度の導入直後で受入準備が整っていないことや、雇用後に条件の良い他企業への転職を危惧する声があり、現時点では様子を見ている企業が多い。</p>
課 題	<p>○職場内における意思疎通(言語)に課題がある。 ・日本人従業員とのコミュニケーションが少ない、上手く取れない。 ・業種特有の専門用語の翻訳・伝達に苦労している。 ・外国人労働者が増え日本語を使わなくなった結果、日本語学習への意欲が低下していると感じる。</p> <p>○職場外においても、医療機関へ受診する際の通訳やゴミ出し等、生活面での支援が課題となっている。</p> <p>○技能実習生について、中国・ベトナムにおいては、人材募集が都市部から地方に移行してきており、将来的に人材確保が難しくなるのでは、との声もあった。</p>
行政に望む支援	<p>○各地域での日本語研修の開催や企業への日本語講師の派遣など、外国人労働者向けの日本語教育に係る支援を望む声が多くあった。</p> <p>○外国人労働者の受入れに必要な初期費用等(住居・通訳)についての支援。</p> <p>○外国人雇用について、先進的な取り組みを進める企業経営者の話や現場見学など、県内の先進事例を紹介して欲しいとの声もあった。</p>
その他	<p>○4月～9月にかけて、県内企業等に対しヒアリングを実施 (県内企業:62社、監理団体:11団体、その他関係団体:7団体)</p> <p>【参考 外国人雇用企業相談窓口の実績】 ○相談件数(9月末時点):85件 ○外国人雇用に関する企業向けセミナーの開催 ・9月末時点で、西濃・東濃・飛騨圏域において計3回開催。 ・10月以降も岐阜・中濃圏域において開催予定。(美濃工業(株)の事例を紹介。)</p>